

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第37期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	27,051,444	31,516,667	33,591,021	37,201,258	40,915,954
経常利益 (千円)	3,484,913	4,896,547	6,408,836	7,236,343	7,562,313
当期純利益 (千円)	1,716,031	2,586,232	3,788,095	4,252,929	4,725,439
包括利益 (千円)	362,804	2,442,449	5,481,217	7,090,819	6,527,436
純資産額 (千円)	41,177,138	42,345,304	46,550,353	52,211,518	57,034,447
総資産額 (千円)	50,793,661	50,929,626	54,662,355	62,352,891	68,293,663
1株当たり純資産額 (円)	1,286.79	1,322.84	1,452.87	1,626.85	1,775.07
1株当たり当期純利益 (円)	53.91	81.26	119.02	133.63	148.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.63	82.67	84.60	83.04	82.72
自己資本利益率 (%)	4.14	6.23	8.58	8.68	8.73
株価収益率 (倍)	25.45	19.63	16.39	17.92	27.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,894,157	3,422,667	5,572,093	6,367,977	6,599,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,193	5,407,249	787,208	4,424,403	1,260,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,746,104	2,742,200	1,987,265	1,767,721	1,332,186
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,669,131	5,383,293	8,102,330	8,475,323	12,955,853
従業員数 (人)	771	829	819	861	854
(外、平均臨時雇用者数)	(298)	(321)	(332)	(338)	(348)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	22,919,389	26,645,662	28,442,174	29,645,918	31,296,902
経常利益 (千円)	4,116,263	5,198,564	6,350,232	6,701,978	6,592,046
当期純利益 (千円)	2,382,084	2,967,911	3,948,864	4,224,967	4,299,195
資本金 (千円)	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096
発行済株式総数 (千株)	32,808	32,808	32,808	32,808	32,808
純資産額 (千円)	45,096,902	46,948,969	50,300,650	53,555,818	57,190,634
総資産額 (千円)	51,148,770	53,600,812	56,836,625	60,867,475	65,196,502
1株当たり純資産額 (円)	1,416.88	1,475.07	1,580.39	1,682.73	1,797.01
1株当たり配当額 (円)	40	40	45	50	55
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.84	93.25	124.07	132.75	135.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.2	87.6	88.5	88.0	87.7
自己資本利益率 (%)	5.33	6.45	8.12	8.14	7.76
株価収益率 (倍)	18.33	17.11	15.73	18.03	30.54
配当性向 (%)	53.4	42.9	36.3	37.7	40.7
従業員数 (人)	378	409	410	430	434
(外、平均臨時雇用者数)	(246)	(273)	(284)	(284)	(287)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和53年 5月	資本金500万円をもって日本食資工業株式会社を設立。本店所在地 神奈川県茅ヶ崎市浜見平 2 番 2 - 203号
昭和53年 8月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に畜産エキス生産工場を建設。
昭和55年 1月	本店を東京都港区芝四丁目 6 番16号に移転。
昭和56年 4月	本店を東京都中央区日本橋小舟町15番 4 - 801号に移転。
昭和56年12月	資本金を2,000万円に増資。
昭和58年12月	東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に本社ビルを建設と同時に本店を移転。
昭和60年 2月	海外拠点として米国カリフォルニア州に現地法人として、子会社ARIAKE U.S.A., Inc.（旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.）を設立。
昭和60年12月	資本金を5,000万円に増資。
昭和63年 5月	本店を長崎県佐世保市栄町 7 番 3 号に移転。
昭和63年 6月	有明フードマテリアル株式会社に商号変更。
平成 2年 4月	有明食品化工株式会社を吸収合併し、アリアケジャパン株式会社に商号変更と同時に、本店を東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に移転。
平成 2年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に立体自動倉庫（常温、冷凍）を建設。
平成 2年 9月	米国バージニア州ハリソンバーグ市にARIAKE U.S.A., Inc.の工場を建設。
平成 2年 9月	資本金を 3 億1,476万円に増資。
平成 3年 1月	資本金を 4 億5,529万円に増資。
平成 3年10月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。 公募増資により資本金を22億1,029万円に増資。
平成 4年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に九州第 4 工場（現第 1 工場・第 4 プラント）を建設。
平成 5年12月	スイス・フラン建転換社債40百万スイス・フラン（29億5,000万円）を発行。
平成 6年12月	海外拠点として中国山東省に現地法人として、子会社青島有明食品有限公司を設立。
平成 7年 9月	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場。 公募増資により資本金を46億9,548万円に増資。
平成 8年 4月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場用地を取得。
平成 8年 9月	公募増資により資本金を67億987万円に増資。
平成10年 3月	スイス・フラン建転換社債転換完了により資本金70億9,509万円となる。
平成10年 6月	東京都渋谷区恵比寿南三丁目 2 番17号にて新本社社屋建設に伴い、本店を同地に移転。
平成10年 6月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場を総工費75億円で建設。
平成12年11月	長崎県北松浦郡佐々町に R & D センターを建設。
平成14年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場。
平成15年 3月	海外拠点としてフランスパリに現地法人として、子会社F.P. Natural Ingredients S.A.S.を設立。
平成15年 9月	長崎県北松浦郡佐々町にパックセンターを建設。
平成16年 1月	海外拠点としてベルギーマースメヒレン市に現地法人として、子会社Ariake Europe N.V.（旧 F.P.N.I. BELGIUM N.V.）を設立。
平成17年 7月	子会社アリアケフードシステム株式会社を吸収合併。
平成17年 8月	当社の農業事業を行う法人として、アリアケファーム株式会社を設立。
平成18年 5月	海外拠点として台湾の現地法人台湾有明食品股份有限公司（旧社名 台湾東幸食品股份有限公司）を買収。
平成18年 9月	当社のナチュラルスープを販売する法人として、株式会社ディア・スープを設立。
平成19年 4月	長崎県北松浦郡佐々町の九州第 2 工場の隣接地に新工場を83億円で建設。
平成20年 6月	ベルギーマースメヒレン市にAriake Europe N.V.の工場を建設。
平成20年 6月	フランスアランソン市にF.P. Natural Ingredients S.A.S.の工場を建設。
平成24年 7月	長崎県北松浦郡佐々町に第 2 パックセンターを建設。
平成25年11月	Ariake Europe N.V.がオランダのHenningsen Nederland B.V.を買収。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社8社と非連結子会社1社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が6社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株)（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

連結国内子会社

(株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売しております。

(株)イー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

連結海外子会社

- ・ ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ Ariake Europe N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。

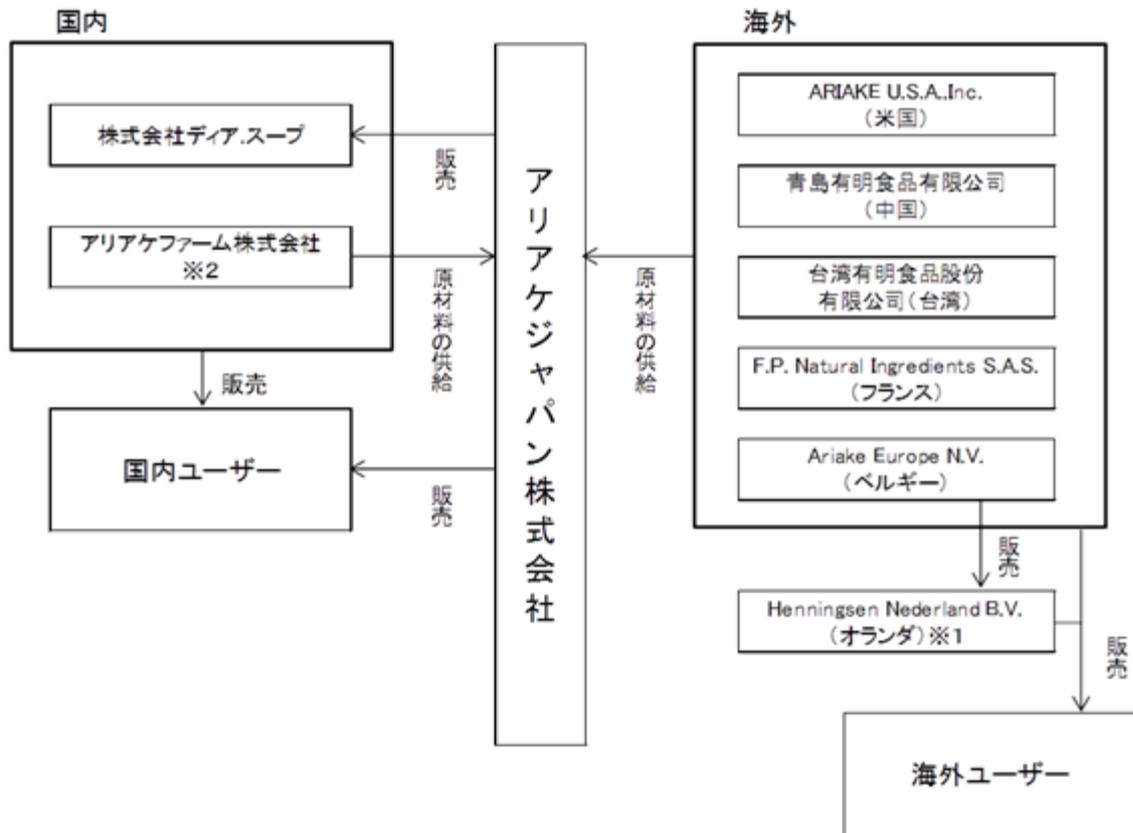
連結海外孫会社

- ・ Henningsen Nederland B.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売しております。

非連結子会社

- ・ アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。

有価証券報告書提出日（平成27年6月22日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



無印 連結子会社
 ※1 連結孫会社（Ariake Europe N.V. の100%子会社）
 ※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ディア・スーヴ	東京都渋谷区	50,000千円	物品販売業	80	製品・商品の販売
(株)エー・シー・シー	東京都渋谷区	20,000千円	コンビニエンス ストア経営	100	建物の賃貸
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国 バージニア州	18,000千ドル	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注) 1
青島有明食品有限公司	中国山東省	8,120千ドル	天然調味料製造	80	原材料等の購入 (注) 1
台湾有明食品股份有限公司	台湾屏東市	250,000千台湾元	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注) 1
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソン市	22,000千ユーロ	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注) 1
Ariake Europe N.V.	ベルギー マースメヒレン市	54,500千ユーロ	天然調味料製造	100 (0.2)	原材料等の購入 (注) 1
Henningsen Nederland B.V.	オランダ ワールウェイク市	359千ユーロ	天然調味料製造	100 (100)	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
天然調味料の製造及び販売	819 (317)
コンビニエンスストアの経営	2 (14)
全社(共通)	33 (17)
合計	854 (348)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

単一セグメントのため、セグメントの従業員数は記載しておりません。

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
434(287)	36.8	13.8	4,902

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続きましたが、個人消費の持ち直しの遅れが見られました。一方、世界経済は、一部に先行き不透明さが見られましたが、全体として緩やかに回復しました。

食品業界におきましては、消費税増税、円安による原材料価格の上昇、天候動向により一部逆風を受けましたが、一方では経済環境改善の兆しも見えてきました。

このような状況下で、当社グループは「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前期比5.6%増（1,650百万円増）の31,296百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、海外子会社の売上増により、前期比27.3%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、40,915百万円（前期比3,714百万円増）となり、前期比10.0%の増加となりました。

当社の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献し、円安による為替の要因による原材料費の増加、及び製造原価の固定費増加（前期比約171百万円増加）などの費用増加を吸収し、前期比で206百万円増加（3.9%増加）の5,556百万円となりました。

連結営業利益は6,251百万円で、前期比で612百万円の増加（10.9%増加）となりました。

当社の経常利益は、主にデリバティブ評価損および為替差益の正味合計が679百万円発生し、前期のデリバティブ評価益および為替差益の合計962百万円から282百万円減少したため、経常利益合計では前期比109百万円減少（1.6%減少）の6,592百万円となりました。

連結経常利益は、7,562百万円（前期比325百万円増）と、前期比で4.5%増加しました。

また、当社の当期純利益は、4,299百万円（前期比74百万円増）と、前期比で1.8%増加しました。

連結当期純利益は、4,725百万円（前期比472百万円増）と、前期比で11.1%増加しました。

なお、単一セグメントのため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,631百万円（前期比5.7%増）と増加しており、有形固定資産の取得及び配当金の支払いによる支出等があったものの、当連結会計年度末には資金残高は12,955百万円となり、前連結会計年度末より4,480百万円増加（52.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が7,631百万円（前期比411百万円増）と増加し、減価償却費2,314百万円及び減損損失1,145百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,707百万円および為替差益が877百万円等により6,599百万円（前期比231百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、設備投資に1,642百万円（前期比1,694百万円減）、投資有価証券の取得に2,040百万円、定期預金の預入による支出2,019百万円、有価証券の売却により3,500百万円及び固定資産の売却により918百万円の収入があったこと等により1,260百万円（前期比3,163百万円の支出減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,332百万円（前期比435百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払1,591百万円および短期借入金284百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
液体スープ(千円)	2,949,584	100.2
液体天然調味料(千円)	30,175,784	108.2
粉体天然調味料(千円)	4,042,487	105.9
その他(千円)	1,462,641	109.7
合計(千円)	38,630,497	107.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
液体天然調味料(千円)	1,382,417	114.5
粉体天然調味料(千円)	74,542	134.3
合計(千円)	1,456,959	115.4

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	2,303,935	97.5
液体天然調味料(千円)	31,215,049	112.6
粉体天然調味料(千円)	4,230,422	108.7
その他(千円)	1,428,375	105.2
小計(千円)	39,177,782	110.9
商品		
液体天然調味料(千円)	1,635,624	91.3
粉体天然調味料(千円)	102,546	126.7
小計(千円)	1,738,171	92.8
合計(千円)	40,915,954	110.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベンダーサービス㈱	4,905,940	13.2	5,147,799	12.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き独自の技術力と営業力を遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強と企業価値の向上に努めます。また、海外事業においては新たな規模の拡大を図り、更なる成長を目指します。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

米国、ヨーロッパを始め海外に6箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。

コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逓減します。

約50年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループは今世紀初頭より、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施しましたが、その成果が着実に現実化しております。即ち、平成22年3月期から平成27年3月期の5年間で、連結売上高は22,893百万円から40,915百万円へ18,022百万円(78.7%)増加、この間、連結営業利益は2,902百万円から6,251百万円へと3,349百万円(115.4%)増加しました。これは当社グループ製品の品質の高さが全世界で認識され、その評価が更に広まっていることを表しております。

次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

(株式会社支配に関する基本方針について)

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に関する対応方針を決議しております。

基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。従いまして当社取締役会としては、株主の皆様判断のために、大規模買付行為に関する情報が提供された後に、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社は連結売上高409億円、連結従業員数854人、連結子会社8社を擁する企業グループであります(平成27年3月期実績)。また、当社は創業者およびそのグループが発行済株式数の約40%を保有しておりますが、当社として天然調味料事業をより大きく発展・成長させるためには、多くの友好的安定株主の皆様からの強いご支援とご協力が必要と考えています。従いまして、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切な情報が提供されることは、株主の皆様が、当社の経営に影響力を持ち得る大規模買付行為における対価の妥当性等の諸条件を判断するうえで役立つものと考えます。また、大規模買付行為が行われようとする場合には、これまで当社株式を保有してこられた多くの株主の皆様にとっては、このような大規模買付行為が当社グループの経営に与える影響、大規模買付者が考える当社グループの経営方針や事業計画の内容、そして、お客様、従業員等の当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等も、大規模買付行為を受け入れるかどうかを決定するにあたっての重要な判断材料であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。

この大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社の株主の皆様判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。その項目の一部は以下のとおりです。

- (1)大規模買付者およびそのグループの概要
- (2)大規模買付行為の目的および内容
- (3)買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
- (4)大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただく

こととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社はこの意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。なお、新株予約権を無償割当する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価および意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。今回の大規模買付ルールの設定およびそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えます。他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起いたします。

株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をされることが可能となり、そのことが当社株主および投資家の皆様の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を為される上での前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付行為者の動向にご注意ください。

また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により当社取締役会の権限として認められている対抗措置をとる場合がありますが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において損失を被るような事態は想定しておりません。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行についての当社株主の皆様にかかわる手続きについては、次のとおりとなります。

新株予約権の発行につきましては、新株予約権を取得するために所定の期間内に行使価額の払込みをしていただく必要があります。係る手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行する事になった際に、法令に基づき別途お知らせ致します。

4【事業等のリスク】

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、まず国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、および佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っています。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股份有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（Ariake Europe N.V.）、オランダ（Henningsen Nederland B.V.）に子会社、工場を持ち、「世界7極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

- 1．天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
- 2．国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
- 3．技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- 1．少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- 2．技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- 3．海外戦略を積極的に進める。
- 4．企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株主価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(1) 経済状況・消費動向について

当社グループが製品を販売している市場は、その多くの部分を日本国内が占めております。一昨年からの金融緩和を背景として日本の景気に明るい兆しも出てきましたが、本格的な経済成長につながるか否か、更に見極めなければなりません。

景気動向、それに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績、および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境について

当社グループの売上高のかなりの部分は、顧客への原料として供給されていますが、その顧客は激しく変動する消費者の嗜好に対応して、厳しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して「安全、安心」で「美味しく、健康に良く、使い易い」製品を提供できると考えております。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場にマッチした商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上を低迷させるとともに収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループにとって、将来の成長のために新規事業は極めて重要です。そのため過去数年間にわたり、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施し、工場の新設・拡張を実行いたしました。これらの事業運営が不測の事態によって順調に進展しない場合、当社グループの成長が計画どおり実現しない可能性があります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行うことがありますが、買収後に予期せぬ障害が発生して想定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業運営について

当社グループは、複数の国で事業を運営しております。これらの運営にあたっては、下記のリスクが内在しています。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける事業運営の低下の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスクについて

当社は、海外子会社から原料を輸入しており、その価格安定化を目的として、長期為替予約を締結、実行しておりますが、為替相場の急激な変動により、当社の設定している為替予約の評価損益が発生するため、当社の業績、および経営状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制等について

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報漏洩に伴うリスクについて

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 天災リスクについて

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産整備における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、セグメント情報を記載していないため、セグメントごとに金額は記載しておりませんが総額は386,426千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の日本経済は、欧米経済の停滞や新興国の成長鈍化の影響、更には近隣諸国との緊張もあって、弱含みに推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは世界最大規模の天然調味料メーカーとしての強みを発揮して拡販に邁進し、既存事業の維持拡充と新規事業の展開に注力するとともに、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は40,915百万円（前期比3,714百万円増）となり、連結当期純利益は4,725百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界におきましては、市場規模拡大の望めない中、企業間競争や消費者の低価格志向に好転の兆しもなく、引き続き厳しい経営環境下で推移しました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、世界的な天然調味料の需要拡大、及び当社の国際市場浸透を図って、10年前から全世界で200億円を超える大型設備投資を実施してまいりました。

これら国内外の設備投資の果実は着実に実現しています。平成27年3月期の当社の売上高は31,296百万円と、平成17年3月期（18,811百万円）から66%増加、連結売上高は40,915百万円と、平成17年3月期（20,171百万円）から103%増加しており、いずれも5年連続して過去最高売上高を更新しております。

また、利益面でも設備投資に伴う減価償却の増加を吸収して順調に伸びており、平成27年3月期の当社の当期純利益は4,299百万円、連結の当期純利益は4,725百万円と、いずれも過去最高益を計上致しました。

当社グループは今後も独自の技術力と提案営業力を駆使して拡販に努め、平成29年3月期の連結売上高として510億円を計画しております。平成29年3月期の連結営業利益は93億円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は、前連結会計年度に比して総資産は5,940百万円増加して、68,293百万円となりました。また株主資本は、利益剰余金の増加によって3,025百万円増加しました。

資金の状況に関しては、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が7,631百万円（前期比411百万円増）と増加し、減価償却費2,314百万円及び減損損失1,145百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,707百万円および為替差益が877百万円等により6,599百万円（前期比231百万円増）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、設備投資に1,642百万円（前期比1,694百万円減）、投資有価証券の取得に2,040百万円、定期預金の預入による支出2,019百万円、有価証券の売却により3,500百万円及び固定資産の売却により918百万円の収入があったこと等により1,260百万円（前期比3,163百万円の支出減）の支出となりました。

財務活動の結果使用した資金は1,332百万円（前期比435百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払1,608百万円および短期借入金284百万円増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の食品業界は、少子高齢化の進行とともに長期的な消費減傾向に直面しています。国内の景気も幾分明るい兆しが見えておりますが、本格的な景気回復につながるかは未だ不透明です。

このような状況の下、当社グループは自らの技術力と提案営業力をいかに発揮し、「食の安全」「健康」「おいしさ」を強くアピールして顧客のニーズを的確に捉え、安定的に成長する戦略を推進いたします。

また、全世界に構築した7拠点を通じて販路を世界に広げ、計画通りの売上高・利益を実現する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強及び生産性向上を中心に設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資は1,642百万円で、その主なものは当社の生産設備の維持更新であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州第1工場 (長崎県小佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	337,631	310,765	605,685 (74,432)	806	1,254,889	17 (41)
九州第2工場 (長崎県佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	4,323,713	3,452,208	1,206,764 (141,200)	37,946	9,020,633	319 (237)
研究施設 (長崎県佐々町)	天然調味 料	研究開発施 設	259,582	38,683	-	6,941	305,206	18 (6)
東京本社 (東京都渋谷区)	会社統括 業務	統括業務施 設	300,304	-	1,368,460 (544)	2,613	1,671,378	29 (-)
営業所 (東京・大阪・福 岡・名古屋)	販売業務	営業業務施 設	335,607	15,430	635,642 (694)	13,745	1,000,426	51 (3)
社宅等	福利厚生	厚生施設	139,193	-	157,912 (5,519)	119	297,225	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エー・シー・ シー	販売業務	販売設備	4,612	-	-	94	4,706	2 (14)
(株)ディア・スー プ	販売業務	販売設備	6,844	-	-	52	6,897	2 (17)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ARIAKE U.S.A., Inc.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	2,459,447	1,779,684	51,501 (137,598)	9,118	4,299,752	66 (-)
青島有明食品有限 公司	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	1,022,569	526,487	- (29,741)	63,702	1,612,759	187 (-)
台湾有明食品股份 有限公司	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	129,892	127,523	416,847 (27,452)	3,063	677,327	73 (5)
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	815,451	707,514	87,687 (42,430)	26,750	1,637,403	23 (7)
Ariake Europe N.V.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	1,806,969	2,138	117,854 (32,170)	4,208	1,931,170	29 (11)
Henningsen Nederland B.V.	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	270,169	37,212	128,222 (10,023)	6,295	441,900	38 (7)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 青島有明食品有限公司の土地は借地であります。
 3. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 6. 九州第2工場および研究施設は同一敷地内にありますので、土地の面積および金額の表示を九州第2工場に集約しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して、決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	2,982,607	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	32	69	143	4	12,622	12,902	-
所有株式数 (単元)	-	50,673	2,810	124,891	85,945	4	62,972	327,295	79,183
所有株式数の 割合(%)	-	15.5	0.9	38.2	26.2	0.0	19.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式 983,271株は、「個人その他」に 9,832単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元および38株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	9,255	28.21
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,454	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,235	3.76
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	1,168	3.56
JPMC OPPENHEIMER J ASDEC LENDING ACCO UNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,044	3.18
岡田 甲子男	東京都大田区	983	2.99
J P MORGAN CHASE BA NK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	951	2.89
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町29 4-1	784	2.39
岡田 直己	東京都渋谷区	782	2.38
計	-	19,856	60.52

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,447千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,182千株が含まれております。
 2. 上記のほか、自己株式が983千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 983,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,746,300	317,463	-
単元未満株式	普通株式 79,183	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,463	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿 南三丁目2番17号	983,200	-	983,200	2.99
計	-	983,200	-	983,200	2.99

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年6月15日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を取締役会決議により発行することを、平成19年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権より発行または移転される株式1株当りの金銭の額を1円とし、これに株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年4月1日～平成28年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社の従業員であることを必要とする。但し、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,319	3,664,430
当期間における取得自己株式	261	1,144,475

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	983,271	-	983,532	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様への投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（自己資本配当率=Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様へ配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は3.0%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保資金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当金につきましては、当期は当社を取りまく環境は大変厳しいものがありましたが、1株当たり35円といたしました。

この結果、年間配当金は前年度比で5円増加し1株当たり55円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 取締役会決議	636,520	20.00
平成27年6月19日 定時株主総会決議	1,113,889	35.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,523	1,686	1,985	2,685	4,250
最低(円)	1,200	1,310	1,532	1,827	2,234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,510	2,845	2,965	3,260	3,285	4,250
最低(円)	2,234	2,498	2,750	2,942	3,000	3,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 甲子男	昭和8年10月25日生	昭和41年6月 昭和56年6月 昭和60年2月 平成元年8月 平成6年12月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年6月 平成22年9月 平成27年1月	有明食品化工株式会社設立、代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 ARIAKE U.S.A., Inc. (旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.) 代表取締役会長就任 ジャパンフードビジネス株式会社(旧株式会社甲子商会)代表取締役社長就任(現任) 青島有明食品有限公司董事長就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S.代表取締役社長就任 Ariake Europe N.V. (旧F.P.N.I.BELGIUM N.V.)取締役社長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) ARIAKE U.S.A., Inc.取締役社長就任 ARIAKE U.S.A., Inc.取締役社長就任(現任)	(注)4	983
代表取締役 社長		田川 智樹	昭和29年1月28日生	昭和51年3月 平成3年6月 平成5年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年1月 平成16年2月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成23年1月 平成25年11月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役製造二部長就任 当社取締役九州工場技術開発部長就任 当社常務取締役九州工場長兼九州工場技術開発部長就任 当社常務取締役第2工場長兼技術開発部長、総務部管掌就任 当社専務取締役第2工場長兼技術開発部長、総務部管掌就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取締役就任 Ariake Europe N.V. (旧F.P.N.I.BELGIUM N.V.)取締役就任(現任) ARIAKE U.S.A., Inc.代表取締役就任 当社代表取締役副社長就任 青島有明食品有限公司董事長就任 台湾有明食品股份有限公司董事長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) F.P. Natural Ingredients S.A.S.取締役社長就任(現任) Henningsen Nederland B.V.取締役社長就任(現任)	(注)4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	内部統制室 長	岩城 勝利	昭和23年6月23日生	昭和52年3月 平成3年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年10月 平成22年2月 平成26年6月	有明食品化工株式会社入社 当社専務取締役内部監査室長就任 有明食品化工販売株式会社取締役社長 就任 当社入社(有明食品化工販売株式会社の 合併・解散による) 当社取締役経営管理室長兼大阪支店管 掌就任 当社専務取締役就任 青島有明食品有限公司董事長就任 当社専務取締役技術開発部部长就任 青島有明食品有限公司董事長就任(現 任) 代表取締役副社長、内部統制室長兼海 外関連企業管掌就任(現任)	(注)4	90
常務取締役	技術開発部 長	白川 直樹	昭和32年2月28日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年5月 平成27年6月	有明食品化工株式会社入社 当社九州工場品質管理部長就任 当社九州工場製造部長就任 当社取締役九州工場製造部長就任 当社取締役第2工場製造部長就任 当社取締役技術開発部長就任 当社常務取締役技術開発部長就任(現 任)	(注)4	9
常務取締役	営業統括部 長	内田 芳一	昭和35年4月19日生	昭和63年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年2月 平成27年6月	有明食品化工販売株式会社入社 当社入社(有明食品化工販売株式会社の 合併・解散による) 当社東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第2部長就任 当社取締役営業統括部長就任 当社常務取締役営業統括部長就任(現 任)	(注)4	1
取締役	経理部長兼 経営管理室 長	松本 幸一	昭和33年3月30日生	昭和54年2月 平成13年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年6月	有明食品化工株式会社入社 当社経理部長就任 当社取締役経営管理室長兼経理部長就 任 当社取締役経理部長就任 青島有明食品有限公司監事就任(現 任) 当社取締役経理部長兼経営管理室長就 任(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年11月 同社取締役副社長就任 平成5年7月 東京証券取引所副理事長就任 平成11年6月 平和不動産株式会社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成18年6月 平和不動産株式会社代表取締役相談役就任 平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		大野 剛義	昭和10年7月6日生	昭和33年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成4年6月 同行代表取締役専務就任 平成8年6月 株式会社さくら総合研究所(現株式会社日本総合研究所)代表取締役社長就任 平成11年9月 株式会社治コンサルタント代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年6月 同行取締役就任 平成5年4月 住銀投資顧問株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 株式会社レナウン代表取締役副社長就任 平成18年6月 藤森工業株式会社監査役就任 平成22年6月 当社監査役就任 平成26年6月 藤森工業株式会社社外取締役就任(現任) 平成26年6月 当社社外取締役就任 平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	0
計						1,139

- (注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 井阪健一、大野剛義および竹下直慶は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 大野剛義、委員 井阪健一、委員 竹下直慶
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としており、十分な議論と迅速な意思決定により経営の効率化を図り、日常的な経営状況に対して、牽制・監査・監督を絶えず機能させることにより、公正かつ透明性の高い経営が行える体制としております。

また、企業としての「社会的責任を積極的に果たすこと」が当社の経営理念の根幹と考えており、この理念が日常の組織業務での十分な浸透を図るべく運営し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

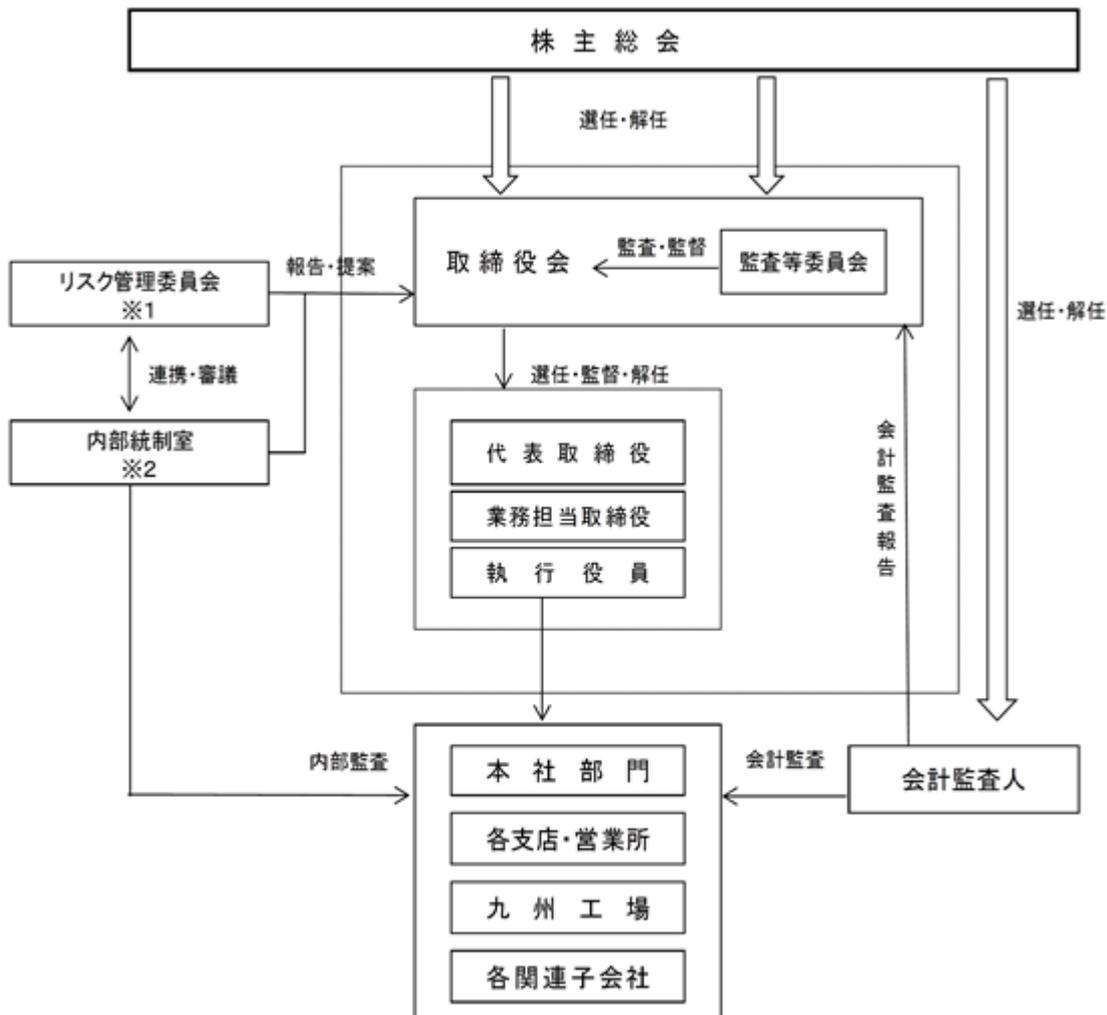
イ．企業統治の体制の概要

平成27年6月19日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それぞれに基づいた業務執行状況を監督しております。

その一方、透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで議決権を持つ監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）により、取締役会の監査・監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



※1 リスク管理委員会委員長 代表取締役社長
 ※2 リスク管理委員会事務局 内部統制室

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社において上記の体制を取る理由は、さまざまな機能を持った委員会ないし組織を有することによって、統制活動の有効性が高まると考えるからであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制・監査機能といたしましては、代表取締役社長を委員長とし外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置しました。更に、これを具体的に実効あるものとするために「内部統制室」を設置し、日常の経営テーマおよび、業務執行状況について、社内監査を行い、必要に応じて取締役会あるいは監査等委員会に報告提案を行っていき、内部統制・監査機能を充実させております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長とし、外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置し、「内部統制室」を事務局とし、各部門に渡り全社的あるいは個別的なリスク・ファクターを抽出し要因分析を行い、各リスク・ファクターをリスク管理委員会にて審議し、その解決・改善を図り対応しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的に開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

内部監査及び監査等委員会の状況

当社の内部監査は、内部統制室長がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し、具体的な助言を行っております。

また当社の監査等委員3名（有価証券報告書提出日現在）は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど、業務監査を実施しております。また、監査等委員会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどコンプライアンス等に関する情報の共有と連携を密にして、監査・監督の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名（有価証券報告書提出日現在）であります。

社外取締役竹下直慶氏は藤森工業株式会社の社外取締役を兼任しております。社外取締役大野剛義氏は株式会社治コンサルタントの代表取締役を兼務しております。なお、当社と各社外取締役の兼職先との間に重要な取引関係はありません。

当事業年度において、竹下直慶氏は平成26年6月20日に監査役を退任するまでに開催された取締役会4回の全てに、監査役会4回の全てに出席しております。また、平成26年6月20日に取締役就任以降、当事業年度に開催された取締役会18回全てに出席しております。

井阪健一氏、大野剛義氏の両氏は平成27年6月19日に監査役を退任するまでに開催された監査役会7回の全てに出席しております。また、当事業年度中に開催された取締役会22回中、井阪健一氏は9回、大野剛義氏は10回出席しております。それぞれ経営者としての経験および金融・経済の専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、また、十分な経営の経験と知識を備え、卓越した見識を有する人材で、かつ当社の特定関係事業者の業務執行者等に該当しない個人から、社外取締役を選任することを方針としております。

社外取締役である監査等委員は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査等委員会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金(注)1	
取締役(社外取締役を除く。)	152,093	78,800	58,300	14,993	9
監査役(社外監査役を除く。)	16,090	9,240	5,500	1,350	1
社外役員	23,820	23,820	-	-	3

(注) 1. 「役員退職慰労引当金」の欄には、平成27年3月期に計上した金額を記載しております。

2. 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はありません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
42,048	4	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会で決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき支給することとしており、期末要支給額を引当金として計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 27銘柄 6,770,172千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,000,000	3,470,000	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)トリドール	300,000	294,300	
(株)幸楽苑	156,070	203,827	
(株)ハイデイ日高	95,760	199,946	
(株)ジー・テイスト	1,270,000	111,760	
(株)ブレナス	37,000	88,763	
(株)リンガーハット	45,919	67,868	
コカコーラセントラルジャパン(株)	19,260	49,883	
わらべや日洋(株)	24,893	48,542	
(株)マルタイ	83,000	32,370	
(株)J B イレブン	49,400	26,330	
野村ホールディングス(株)	25,000	16,550	
豊田通商(株)	2,668	6,990	
(株)トーホー	16,000	5,648	
ハウス食品(株)	3,000	5,142	
江崎グリコ(株)	3,000	4,101	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	3,944	
(株)梅の花	1,600	3,352	
協和発酵キリン(株)	3,000	3,300	
エスビー食品(株)	200	746	
(株)T & Dホールディングス	200	245	

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)王将フードサービス	1,100,000	4,713,500	取引関係の維持強化を図る ための政策投資目的
(株)トリドール	300,000	500,400	
(株)ハイデイ日高	114,912	348,183	
(株)ジー・テイスト	2,224,400	251,357	
(株)幸楽苑	156,070	244,873	
(株)リンガーハット	45,919	97,945	
(株)J B イレブン	98,800	93,958	
(株)ブレナス	37,000	82,510	
わらべや日洋(株)	27,960	62,463	
コカ・コーライーストジャパン(株)	19,260	47,187	
(株)マルタイ	83,000	32,619	
野村ホールディングス(株)	25,000	17,655	
豊田通商(株)	2,668	8,497	
ハウス食品グループ本社(株)	3,000	7,560	
江崎グリコ(株)	1,500	7,290	
(株)トーホー	16,000	6,976	
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	5,053	
協和発酵キリン(株)	3,000	4,701	
(株)梅の花	1,600	4,166	
エスビー食品(株)	200	1,030	
(株)T & Dホールディングス	200	330	

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として優成監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員小松亮一氏、陶江徹氏及び補助者8名（うち公認会計士2名、その他6名）により、監査を受けております。なお、監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数を11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項および理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ．社外取締役の責任免除

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

二．会計監査人の責任免除

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の業務内容と監査業務量を勘案して判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について優成監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,475,323	12,955,853
受取手形及び売掛金	7,131,256	8,054,268
有価証券	3,590,000	1,081,368
商品及び製品	3,078,829	2,765,089
仕掛品	893,386	855,994
原材料及び貯蔵品	1,771,276	2,054,591
繰延税金資産	192,287	156,992
その他	1,104,125	2,048,526
貸倒引当金	1,522	4,495
流動資産合計	26,234,964	29,968,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,108,779	23,942,871
減価償却累計額	10,820,544	11,730,882
建物及び構築物(純額)	12,288,235	12,211,988
機械装置及び運搬具	26,139,882	26,255,588
減価償却累計額	18,977,895	19,257,940
機械装置及び運搬具(純額)	7,161,987	6,997,648
土地	4,695,695	4,776,579
リース資産	56,194	56,194
減価償却累計額	25,649	36,258
リース資産(純額)	30,545	19,936
建設仮勘定	1,152,225	25,597
その他	997,400	1,063,781
減価償却累計額	864,258	908,258
その他(純額)	133,142	155,522
有形固定資産合計	25,461,830	24,187,274
無形固定資産		
のれん	1,057,882	959,134
その他	177,903	166,684
無形固定資産合計	1,235,785	1,125,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,477,484	1 9,893,724
長期貸付金	48,327	12,436
投資不動産(純額)	2 1,469,306	2 684,960
その他	433,168	2,422,423
貸倒引当金	7,976	1,165
投資その他の資産合計	9,420,310	13,012,379
固定資産合計	36,117,926	38,325,473
資産合計	62,352,891	68,293,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,381,377	3,618,361
短期借入金	461,090	836,738
リース債務	11,138	11,038
未払法人税等	1,508,758	1,337,112
賞与引当金	203,526	202,200
役員賞与引当金	58,000	63,800
その他	1,917,345	2,004,710
流動負債合計	7,541,238	8,073,962
固定負債		
長期借入金	220,054	51,113
リース債務	20,933	9,895
繰延税金負債	955,848	1,538,716
役員退職慰労引当金	348,795	360,191
退職給付に係る負債	638,985	876,397
その他	415,516	348,939
固定負債合計	2,600,134	3,185,253
負債合計	10,141,372	11,259,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	36,153,808	39,183,311
自己株式	2,062,514	2,066,179
株主資本合計	49,020,258	52,046,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626,742	2,645,340
為替換算調整勘定	1,120,558	1,852,500
退職給付に係る調整累計額	9,664	51,658
その他の包括利益累計額合計	2,756,966	4,446,183
少数株主持分	434,293	542,167
純資産合計	52,211,518	57,034,447
負債純資産合計	62,352,891	68,293,663

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,201,258	40,915,954
売上原価	1, 3 25,601,186	1, 3 28,239,105
売上総利益	11,600,072	12,676,849
販売費及び一般管理費	2, 3 5,960,891	2, 3 6,424,960
営業利益	5,639,180	6,251,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	224,616	235,020
為替差益	686,966	1,187,218
受取家賃	28,568	31,120
デリバティブ評価益	575,663	-
その他	151,624	208,666
営業外収益合計	1,667,439	1,662,025
営業外費用		
支払利息	17,322	26,048
デリバティブ評価損	-	198,195
賃貸収入原価	20,870	46,614
その他	32,083	80,741
営業外費用合計	70,276	351,600
経常利益	7,236,343	7,562,313
特別利益		
固定資産売却益	-	4 145,379
寄付金受入額	-	5 1,128,877
特別利益合計	-	1,274,257
特別損失		
投資有価証券評価損	6,696	-
減損損失	-	6 1,145,075
ゴルフ会員権評価損	1,460	-
関係会社債権放棄損	-	20,736
早期退職関連費用	-	39,108
貸倒引当金繰入額	7,794	-
特別損失合計	15,952	1,204,920
税金等調整前当期純利益	7,220,391	7,631,650
法人税、住民税及び事業税	2,661,798	2,525,823
法人税等調整額	252,854	316,914
法人税等合計	2,914,653	2,842,737
少数株主損益調整前当期純利益	4,305,737	4,788,913
少数株主利益	52,807	63,474
当期純利益	4,252,929	4,725,439

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,305,737	4,788,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465,322	1,018,598
為替換算調整勘定	2,319,760	781,248
退職給付に係る調整額	-	61,323
その他の包括利益合計	2,785,082	1,738,523
包括利益	7,090,819	6,527,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,960,684	6,414,656
少数株主に係る包括利益	130,135	112,780

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	33,333,121	2,059,636	46,202,450
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	33,333,121	2,059,636	46,202,450
当期変動額					
剰余金の配当			1,432,243		1,432,243
当期純利益			4,252,929		4,252,929
自己株式の取得				2,878	2,878
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,820,686	2,878	2,817,808
当期末残高	7,095,096	7,833,869	36,153,808	2,062,514	49,020,258

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,161,420	1,121,873	-	39,546	308,356	46,550,353
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,161,420	1,121,873	-	39,546	308,356	46,550,353
当期変動額						
剰余金の配当						1,432,243
当期純利益						4,252,929
自己株式の取得						2,878
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465,322	2,242,432	9,664	2,717,419	125,937	2,843,356
当期変動額合計	465,322	2,242,432	9,664	2,717,419	125,937	5,661,164
当期末残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,211,518

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	36,153,808	2,062,514	49,020,258
会計方針の変更による累積的影響額			87,991		87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	36,065,817	2,062,514	48,932,267
当期変動額					
剰余金の配当			1,591,322		1,591,322
当期純利益			4,725,439		4,725,439
自己株式の取得				3,664	3,664
自己株式の処分					-
その他			16,622		16,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,117,494	3,664	3,113,829
当期末残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	2,066,179	52,046,097

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,211,518
会計方針の変更による累積的影響額						87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,123,527
当期変動額						
剰余金の配当						1,591,322
当期純利益						4,725,439
自己株式の取得						3,664
自己株式の処分						-
その他						16,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,018,598	731,942	61,323	1,689,217	107,873	1,797,090
当期変動額合計	1,018,598	731,942	61,323	1,689,217	107,873	4,910,920
当期末残高	2,645,340	1,852,500	51,658	4,446,183	542,167	57,034,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,220,391	7,631,650
減価償却費	1,995,582	2,314,918
減損損失	-	1,145,075
のれん償却額	27,125	109,615
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,880	3,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,857	100,614
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,433	11,396
賞与引当金の増減額(は減少)	24,083	1,325
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,800
受取利息及び受取配当金	224,616	235,020
支払利息	17,322	26,048
為替差損益(は益)	386,436	877,728
デリバティブ評価損益(は益)	575,663	198,195
固定資産売却損益(は益)	-	145,379
投資有価証券評価損益(は益)	6,696	-
売上債権の増減額(は増加)	146,405	796,301
たな卸資産の増減額(は増加)	385,971	206,224
仕入債務の増減額(は減少)	405,719	179,538
未払消費税等の増減額(は減少)	89,192	419,611
債権放棄損	-	20,736
その他の資産の増減額(は増加)	210,288	1,157,432
その他の負債の増減額(は減少)	269,106	71,149
小計	8,730,012	9,081,246
利息及び配当金の受取額	225,564	251,928
利息の支払額	17,322	26,048
法人税等の支払額	2,570,277	2,707,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,367,977	6,599,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000,000	3,500,000
定期預金の預入による支出	-	2,019,125
有形固定資産の取得による支出	3,337,330	1,642,878
無形固定資産の取得による支出	27,893	3,044
固定資産の売却による収入	-	918,521
投資有価証券の取得による支出	506,131	2,040,236
投資有価証券の売却による収入	1,694	-
貸付けによる支出	10,940	1,318
貸付金の回収による収入	94,007	27,148
投資不動産の取得による支出	29,060	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,608,749	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,424,403	1,260,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	328,391	284,400
自己株式の取得による支出	2,878	3,664
配当金の支払額	1,432,252	1,591,393
少数株主への配当金の支払額	4,198	4,906
その他	-	16,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,767,721	1,332,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	197,140	474,321
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	372,993	4,480,530
現金及び現金同等物の期首残高	8,102,330	8,475,323
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,475,323	1 12,955,853

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

主要な連結子会社の名称

㈱ディア・スーブ

㈱エー・シー・シー

ARIAKE U.S.A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F.P.Natural Ingredients S.A.S.

Ariake Europe N.V.

Henningsen Nederland B.V.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、F.P.Natural Ingredients S.A.S.、Ariake Europe N.V.、Henningsen Nederland B.V.及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

1) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) 主たるたな卸資産
- (a) 製品 主として個別法による原価法
 - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)
- (a) 内国会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 4～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が134,956千円増加し、利益剰余金は87,991千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に及ぼす影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	139,254千円	150,460千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
アリアケファーム(株)		
金融機関からの借入債務	- 千円	300,040千円
当座貸越約定に係る債務保証	- 千円	180,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
36,543千円	104,515千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	988,007千円	1,073,634千円
荷造運搬費	2,178,248	2,302,906
減価償却費	111,829	121,949
賞与引当金繰入額	52,278	44,069
役員賞与引当金繰入額	58,000	63,800
退職給付費用	24,821	25,456
役員退職慰労引当金繰入額	20,433	17,238

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	357,048千円	362,736千円
当期製造費用	18,073千円	23,689千円

- 4 固定資産売却益

当連結会計年度において、投資不動産を売却したことによるものです。

- 5 寄付金受入額

当連結会計年度において、連結子会社であるF.P.Natural Ingredients S.A.S.及びAriake Europe N.V.の事業環境が、創業時の想定よりも著しく悪化した結果、機械装置等の生産性、効率性を見直し、減損の判定・測定を実施し原則に沿って固定資産の減損を実施しました。

両社の経営の責めを負うため、代表取締役会長岡田甲子男個人からの金銭贈与の申し出を受け、これを受け入れたものであります。

- 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味料生産設備	機械及び装置	224,206千円
Ariake Europe N.V.	天然調味料生産設備	機械及び装置	920,868千円

当社グループは、主として事業単位を基準とした管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

欧州子会社2社において、生産計画の変更等により、収益性の低下、稼働率の大幅な低下が見込まれる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,145,705千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	713,841千円	1,426,851千円
組替調整額	157	-
税効果調整前	713,684	1,426,851
税効果額	248,362	408,253
その他有価証券評価差額金	465,322	1,018,598
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,319,760	781,248
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	2,319,760	781,248
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	88,089
組替調整額	-	1,569
税効果調整前	-	89,659
税効果額	-	28,336
退職給付に係る調整額	-	61,323
その他の包括利益合計	2,785,082	1,738,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式(注)	980	1	-	981
合計	980	1	-	981

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,699	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	636,544	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	954,801	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式(注)	981	1	-	983
合計	981	1	-	983

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	954,801	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	636,520	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,475,323千円	12,955,853千円
現金及び現金同等物	8,475,323	12,955,853

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程にしたがい、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、安全性の高い金融商品又は当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,475,323	8,475,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,131,256	7,131,256	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,850,069	10,897,504	47,435
(4) デリバティブ債権	755,436	755,436	-
資産合計	27,212,086	27,259,521	47,435
(5) 支払手形及び買掛金	(3,381,377)	(3,381,377)	-
(6) 短期借入金	(461,090)	(461,090)	-
(7) 長期借入金	(220,054)	(221,576)	1,521
負債合計	(4,062,522)	(4,064,044)	1,521

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,955,853	12,955,853	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,054,268	8,054,268	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,741,677	10,800,777	59,100
(4) デリバティブ債権	557,240	557,240	-
(5) 長期定期預金	2,019,125	2,019,125	-
資産合計	34,328,166	34,387,266	59,100
(6) 支払手形及び買掛金	(3,618,361)	(3,618,361)	-
(7) 短期借入金	(836,738)	(836,738)	-
(8) 長期借入金	(51,113)	(51,343)	230
負債合計	(4,506,213)	(4,506,443)	230

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ債権

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5) 長期定期預金

長期間で決済されますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、ならびに(7) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在の価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	127,415	233,415
転換社債型新株予約権付社債	90,000	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,475,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,131,256	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,500,000	2,500,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	90,000	-	-	-
合計	19,196,580	2,500,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,955,853	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,054,268	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	80,000	120,000	-	-
長期預金	-	2,000,000	19,125	-
合計	22,090,122	5,120,000	19,125	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	285,721	-	-	-	-	-
長期借入金	175,368	175,368	44,685	-	-	-
リース債務	11,138	11,038	5,154	2,106	2,106	526
合計	472,229	186,407	49,840	2,106	2,106	526

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	636,143	-	-	-	-	-
長期借入金	200,595	51,113	-	-	-	-
リース債務	11,038	5,154	2,106	2,106	526	-
合計	847,777	56,268	2,106	2,106	526	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,500,000	5,549,335	49,335
	小計	5,500,000	5,549,335	49,335
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	498,100	1,900
	小計	500,000	498,100	1,900
合計		6,000,000	6,047,435	47,435

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,500,000	3,561,300	61,300
	小計	3,500,000	3,561,300	61,300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	497,800	2,200
	小計	500,000	497,800	2,200
合計		4,000,000	4,059,100	59,100

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,580,720	2,067,124	2,513,595
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	206,460	200,000	6,460
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,787,180	2,267,124	2,520,055
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,889	87,941	25,051
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,889	87,941	25,051
合計		4,850,069	2,355,065	2,495,003

（注）非上場株式及び一部債券（連結貸借対照表計上額217,415千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,505,638	2,628,032	3,877,606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	203,420	200,000	3,420
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,709,058	2,828,032	3,881,026
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,619	51,270	18,651
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,619	51,270	18,651
合計		6,741,677	2,879,302	3,862,375

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額233,415千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	4,674,450	4,037,025	266,286	266,286
	米ドル	6,992,720	5,757,680	489,149	489,149
合計		11,667,170	9,794,705	755,436	755,436

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	3,714,120	2,932,200	11,176	11,176
	米ドル	9,092,580	7,570,540	568,417	568,417
合計		12,806,700	10,502,740	557,240	557,240

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,395,062千円	1,442,958千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	134,956
会計方針の変更を反映した期首残高	1,395,062	1,577,914
勤務費用	93,161	96,931
利息費用	27,901	28,859
数理計算上の差異の発生額	27,229	84,415
退職給付の支払額	45,936	64,553
退職給付債務の期末残高	1,442,958	1,723,567

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	767,674千円	803,973千円
期待運用収益	11,515	12,059
数理計算上の差異の発生額	4,279	3,674
事業主からの拠出額	46,960	48,619
退職給付の支払額	17,896	13,808
年金資産の期末残高	803,973	847,170

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	866,909千円	1,051,281千円
年金資産	803,973	847,170
	62,935	204,111
非積立型制度の退職給付債務	576,049	672,286
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,985	876,397
退職給付に係る負債	638,985	876,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,985	876,397

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	93,161千円	96,931千円
利息費用	27,901	28,859
期待運用収益	11,515	12,059
数理計算上の差異の費用処理額	6,311	1,569
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	115,858	112,161

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	-	89,659
合計	-	89,659

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	14,823	74,836
合 計	14,823	74,836

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	- %	- %
株式	-	-
現金及び預金	-	-
一般勘定	100	100
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.8% ~ 1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.2%	4.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,190千円、当連結会計年度13,238千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	109,549千円	86,800千円
賞与引当金	64,051	58,252
たな卸資産評価損	7,236	598
たな卸資産未実現損益	8,533	10,144
その他	12,326	11,175
計	201,697	166,971
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,399,798	2,423,106
退職給付に係る負債	227,164	252,571
役員退職慰労引当金	121,380	113,496
減損損失	26,682	24,534
その他	18,969	8,767
小計	2,793,995	2,822,476
評価性引当額	2,052,969	2,196,672
計	741,025	625,803
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	9,409	9,978
計	9,409	9,978
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	21,408	43,244
その他有価証券評価差額金	868,261	1,217,034
土地評価差額	118,682	118,390
在外子会社留保利益	177,380	288,136
在外子会社の減価償却費	511,141	497,713
計	1,696,874	2,164,520
繰延税金資産(流動)の純額	192,287	156,992
繰延税金負債(固定)の純額	955,848	1,538,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
役員賞与	0.3	0.3
住民税均等割	0.3	0.3
繰越欠損金に係る未認識税効果	3.5	1.4
法人税額の特別控除	1.0	0.5
海外子会社税率差	1.7	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
在外子会社留保利益	1.4	1.5
受取配当金の相殺消去	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	1.4
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率

は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の34.8%から32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は50,808千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
30,003,690	2,556,028	1,633,679	3,007,859	37,201,258

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,413,430	3,471,543	5,413,116	2,163,739	25,461,830

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	4,905,940	天然調味料事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
31,649,077	2,700,292	2,933,098	3,633,485	40,915,954

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,563,665	4,301,938	4,023,053	2,298,616	24,187,274

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	5,147,799	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	646,839	買掛金	37,932

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	673,253	買掛金	70,910
							債務保証	480,040	-	-

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
 3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。
 なお、保証料は受領していません。

- (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	243,200	売掛金	25,929
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 28.9	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし	製品・商品の販売 施設の賃貸	製品・商品の販売	252,007	売掛金	30,315
							施設利用料の受入	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 29.1	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	216

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 主要株主	岡田甲子男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 3.09	寄付金の受入	寄付金の受入	1,128,877	未収入金	1,128,877

(注) 当連結会計年度において、連結子会社であるF.P.Natural Ingredients S.A.S.及びAriake Europe N.V.の事業環境が、創業時の想定よりも著しく悪化した結果、機械装置等の生産性、効率性を見直し、減損の判定・測定を実施し原則に沿って固定資産の減損を実施しました。

両社の経営の責めを負うため、代表取締役会長岡田甲子男個人からの金銭贈与の申し出を受け、これを受け入れたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,626.85円	1,775.07円
1株当たり当期純利益	133.63円	148.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	4,252,929	4,725,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,252,929	4,725,439
期中平均株式数(千株)	31,827	31,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	285,721	636,143	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175,368	200,595	2.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,138	11,038	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	220,054	51,113	2.69	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,933	9,895	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	713,217	908,785	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,113	-	-	-
リース債務	5,154	2,106	2,106	526

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,899,901	18,529,164	29,822,168	40,915,954
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,272,063	3,189,669	5,924,075	7,631,650
四半期(当期)純利益金額 (千円)	750,772	1,931,703	3,649,267	4,725,439
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.59	60.69	114.66	148.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.59	37.11	53.97	33.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,593,115	10,060,572
受取手形	449,263	333,345
売掛金	2 4,822,544	2 5,620,158
有価証券	3,590,000	1,081,368
商品及び製品	1,951,183	1,771,852
仕掛品	550,144	513,229
原材料及び貯蔵品	1,291,715	1,532,551
前渡金	228,604	179,672
前払費用	53,565	66,012
繰延税金資産	183,754	146,848
デリバティブ債権	755,436	557,240
短期貸付金	21,875	-
その他	108,295	126,893
貸倒引当金	506	3,382
流動資産合計	20,598,992	21,986,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,717,139	5,434,867
構築物	305,392	261,164
機械及び装置	3,494,997	3,780,167
船舶	40	30
車両運搬具	36,460	36,889
工具、器具及び備品	39,640	42,236
土地	3,974,466	3,974,466
リース資産	30,545	19,936
建設仮勘定	801,863	2,302
有形固定資産合計	14,400,544	13,552,061
無形固定資産		
ソフトウェア	38,703	25,847
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	45,842	32,986
投資その他の資産		
投資有価証券	7,475,984	9,892,224
関係会社株式	14,271,050	14,271,050
関係会社出資金	413,095	413,095
従業員長期貸付金	16,546	12,436
関係会社長期貸付金	1,859,304	2,055,176
長期前払費用	108,500	58,599
投資不動産	1 1,469,306	1 684,960
保険積立金	259,532	282,726
その他	32,352	2,031,588
貸倒引当金	83,576	76,765
投資その他の資産合計	25,822,096	29,625,091
固定資産合計	40,268,483	43,210,139
資産合計	60,867,475	65,196,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	927,103	968,199
買掛金	2,178,128	2,202,305
リース債務	11,138	11,038
未払金	980,759	887,705
未払費用	187,341	188,795
未払法人税等	1,368,918	1,108,719
未払消費税等	39,043	416,598
預り金	42,834	71,775
賞与引当金	184,056	180,403
役員賞与引当金	58,000	63,800
その他	237,500	71,079
流動負債合計	5,817,825	5,994,420
固定負債		
リース債務	20,933	9,895
繰延税金負債	470,232	839,739
退職給付引当金	653,808	801,560
役員退職慰労引当金	348,795	360,191
その他	60	60
固定負債合計	1,493,831	2,011,446
負債合計	7,311,657	8,005,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56,842	114,920
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	30,744,782	33,306,587
利益剰余金合計	39,062,625	41,682,508
自己株式	2,062,514	2,066,179
株主資本合計	51,929,076	54,545,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,742	2,645,340
評価・換算差額等合計	1,626,742	2,645,340
純資産合計	53,555,818	57,190,634
負債純資産合計	60,867,475	65,196,502

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,150,029	30,034,464
商品売上高	1,495,889	1,262,438
売上高合計	29,645,918	31,296,902
売上原価	19,900,423	21,207,607
売上総利益	9,745,495	10,089,294
販売費及び一般管理費	1 4,395,699	1 4,533,172
営業利益	5,349,796	5,556,122
営業外収益		
受取利息	22,432	18,123
有価証券利息	99,051	82,817
受取配当金	171,787	206,455
為替差益	386,436	877,728
受取家賃	38,096	40,648
デリバティブ評価益	575,663	-
その他	82,430	60,133
営業外収益合計	1,375,897	1,285,907
営業外費用		
賃貸収入原価	20,870	46,614
デリバティブ評価損	-	198,195
その他	2,845	5,173
営業外費用合計	23,715	249,983
経常利益	6,701,978	6,592,046
特別利益		
固定資産売却益	-	2 145,379
特別利益合計	-	145,379
特別損失		
関係会社債権放棄損	-	75,627
関係会社株式評価損	6,696	-
貸倒引当金繰入額	30,394	-
ゴルフ会員権評価損	1,460	-
特別損失合計	38,552	75,627
税引前当期純利益	6,663,426	6,661,799
法人税、住民税及び事業税	2,463,000	2,258,000
法人税等調整額	24,541	104,604
法人税等合計	2,438,458	2,362,604
当期純利益	4,224,967	4,299,195

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	11,055,973	58.1	11,844,506	58.8
. 労務費		2,569,514	13.5	2,588,506	12.8
. 経費		5,406,619	28.4	5,722,795	28.4
当期総製造費用		19,032,107	100.0	20,155,807	100.0
期首仕掛品棚卸高		459,816		550,144	
合計		19,491,923		20,705,952	
差引：期末仕掛品棚卸高		550,144		513,229	
差引：他勘定振替高	2	65,084		67,980	
当期製品製造原価		18,876,693		20,124,743	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	1,121,406	1,278,247
外注加工費(千円)	57,281	55,815

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費(千円)	44,982	45,696
研究開発費(千円)	20,101	22,284
合計(千円)	65,084	67,980

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	74,585	7,820,000	27,934,315	36,269,901
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	74,585	7,820,000	27,934,315	36,269,901
当期変動額								
特別償却準備金の繰入								-
特別償却準備金の取崩					17,742		17,742	-
剰余金の配当							1,432,243	1,432,243
当期純利益							4,224,967	4,224,967
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,742	-	2,810,467	2,792,724
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,744,782	39,062,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,059,636	49,139,230	1,161,420	1,161,420	50,300,650
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,059,636	49,139,230	1,161,420	1,161,420	50,300,650
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,432,243			1,432,243
当期純利益		4,224,967			4,224,967
自己株式の取得	2,878	2,878			2,878
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			465,322	465,322	465,322
当期変動額合計	2,878	2,789,846	465,322	465,322	3,255,168
当期末残高	2,062,514	51,929,076	1,626,742	1,626,742	53,555,818

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,744,782	39,062,625
会計方針の変更による 累積的影響額							87,991	87,991
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,656,791	38,974,634
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					72,196		72,196	-
特別償却準備金の取崩					14,118		14,118	-
剰余金の配当							1,591,322	1,591,322
当期純利益							4,299,195	4,299,195
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	58,077	-	2,649,796	2,707,873
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,062,514	51,929,076	1,626,742	1,626,742	53,555,818
会計方針の変更による 累積的影響額		87,991			87,991
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,062,514	51,841,085	1,626,742	1,626,742	53,467,827
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,591,322			1,591,322
当期純利益		4,299,195			4,299,195
自己株式の取得	3,664	3,664			3,664
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,018,598	1,018,598	1,018,598
当期変動額合計	3,664	2,704,209	1,018,598	1,018,598	3,722,807
当期末残高	2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 個別法による原価法

(2) 製品 個別法による原価法

(3) 原材料 移動平均法による原価法

(4) 仕掛品 個別法による原価法

(5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) 投資不動産

定率法

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が134,956千円増加し、繰越利益剰余金は87,991千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」を各資産科目の金額から直接控除し、各資産科目の純額のみで表記しております。

この結果、前事業年度の「建物」12,883,062千円、「減価償却累計額」7,165,923千円、「構築物」1,177,737千円、「減価償却累計額」872,344千円、「機械及び装置」17,147,737千円、「減価償却累計額」13,652,740千円、「船舶」17,344千円、「減価償却累計額」17,303千円、「車両運搬具」209,874千円、「減価償却累計額」173,414千円、「工具、器具及び備品」676,327千円、「減価償却累計額」636,687千円、「リース資産」56,194千円、「減価償却累計額」25,649千円、は、「建物」5,717,139千円、「構築物」305,392千円、「機械及び装置」3,494,997千円、「船舶」40千円、「車両運搬具」36,460千円、「工具、器具及び備品」39,640千円、「リース資産」30,545千円として表示しております。

なお、財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました売上原価の内訳項目(「期首製品棚卸高」1,545,447千円、「期首商品棚卸高」347,408千円、「当期製品製造原価」18,876,693千円、「当期商品仕入高」1,082,056千円、「期末製品棚卸高」1,723,498千円、「期末商品棚卸高」227,685千円)は一括して「売上原価」19,900,423千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	139,254千円	150,460千円

2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	3,995千円	3,534千円
買掛金	49,581	90,499

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務)	724,145千円 (7,036千ドル)	ARIAKE U.S.A., Inc. (借入債務) 741,689千円 (6,172千ドル)
		アリアケファーム(株) (借入債務) 480,040千円
計	724,145千円	計 1,221,729千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	1,899,441千円	1,987,634千円
給料	472,528	469,383
減価償却費	52,584	56,209
賞与引当金繰入額	51,801	47,478
役員賞与引当金繰入額	58,000	63,800
退職給付費用	24,867	24,701
役員退職慰労引当金繰入額	20,433	17,238
販売費に属する費用	54%	55%
一般管理費に属する費用	46%	45%

2 固定資産売却益

当事業年度において、投資不動産を売却したことによるものです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,271,050千円、関係会社出資金413,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,271,050千円、関係会社出資金413,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	109,549千円	86,800千円
賞与引当金	64,051	58,252
たな卸資産評価損	7,236	598
その他	12,326	11,175
計	193,164	156,826
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	227,164	252,571
役員退職慰労引当金	121,380	113,496
貸倒引当金	29,260	25,190
減損損失	22,718	20,570
投資有価証券評価損	9,292	-
ゴルフ会員権評価損	9,619	8,709
計	419,436	420,539
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	9,409	9,978
計	9,409	9,978
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	21,408	43,244
その他有価証券評価差額金	868,261	1,217,034
計	889,669	1,260,278
繰延税金資産(流動)の純額	183,754	146,848
繰延税金負債(固定)の純額	470,232	839,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また前事業年度についても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の34.8%から32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50,808千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,717,139	52,847	-	335,118	5,434,867	7,501,041
	構築物	305,392	1,445	-	45,672	261,164	918,017
	機械及び装置	3,494,997	1,206,438	1,008	920,259	3,780,167	14,520,640
	船舶	40	-	-	10	30	17,314
	車両運搬具	36,460	22,259	531	21,299	36,889	185,089
	工具、器具及び備品	39,640	23,295	83	20,616	42,236	637,575
	土地	3,974,466	-	-	-	3,974,466	-
	リース資産	30,545	-	-	10,608	19,936	36,258
	建設仮勘定	801,863	474,514	1,274,075	-	2,302	-
	計	14,400,544	1,780,800	1,275,698	1,353,585	13,552,061	23,815,934
無形固定資産	ソフトウェア	38,703	1,035	-	13,891	25,847	133,273
	電話加入権	7,139	-	-	-	7,139	-
	計	45,842	1,035	-	13,891	32,986	133,273
投資その他の資産	投資不動産	1,469,306	-	773,141	11,205	684,960	150,460

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

有形固定資産・機械及び装置	九州第2工場の生産設備の維持更新	1,206,438千円
建設仮勘定	九州第2工場の生産設備の維持更新等	474,514千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

有形固定資産・建設仮勘定	稼働に伴う本勘定への振替	1,274,075千円
投資その他の資産・投資不動産	売却	773,141千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	84,082	80,147	84,082	80,147
賞与引当金	184,056	180,403	184,056	180,403
役員賞与引当金	58,000	63,800	58,000	63,800
役員退職慰労引当金	348,795	17,238	5,842	360,191

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.net-ir.ne.jp/ariake/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

アリアケジャパン株式会社
取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アリアケジャパン株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アリアケジャパン株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。